

H. T. オーシマ

## 『モンスーン・アジアにおける経済成長』

Harry T. Oshima, *Economic Growth in Monsoon Asia: A Comparative Survey*, University of Tokyo Press, 1987, xii+371 pp.

## 1. 成長/停滞という2項対立の構図

2項対立ないし2分法による構図は、我々人間の認識活動のなかで最も便利でありまたわかりやすい技法であろう。Comparative Country Studyと題されている本書の第2編は、アジアの数多い諸国の経済発展の経験をこの2項対立の技法で記述し分析したものである。戦前日本/戦後日本(第4章)、台湾/韓国(第5章)、香港/シンガポール(第6章)、タイ/フィリッピン(第7章)、マレーシア/スリランカ(第8章)、そして中国/インド(第9章)という対比である。

それでは、筆者が2項対立という認識技法を使ってこの編でえがき出したアジア経済論とは、一体どのようなものであるのだろうか。筆者のアジア経済論の骨子が最も端的に示されているのは、前述の2項対立のなかでは台湾/韓国及びタイ/フィリッピンという対比である。農業の多角化を始点とする農業開発をすすめ、ついで農民の購入しうる財を中心とする労働集約的工業化にすすむという経済開発路線をとった国——つまり台湾とタイ——の方が、はやい段階から資本集約的な工業化にのり出した国——つまり韓国とフィリッピン——にくらべて、成長パフォーマンスや所得分配の悪化をくいとめる点でより良い成績を示しているというのが、筆者が2項対立という技法を利用してさぐり出した最大の結論である。更に、農業開発を基礎として労働集約的な工業化(agriculture-based, labor-intensive industrialization)にのり出した国の方が、高い人口成長を無理なくおさえる人口転換にも相対的により成功しているという事実も強調されている。筆者のこのような認識は、タイ/フィリッピンという2項対立をとりあつかった第7章が“Thailand Catches up with the Philippines”と題されている事実のなかに端的に示されている、といつてよい。

中国・インドというアジアの2大国に関しては、いずれの国もはやい段階から輸入代替戦略として資本集約的な重化学工業化をおこなったために経済的困難におちいつてしまった、とされている。資本集約的な重化学工業化路線のために製造業部門の雇用吸収力は引き上げられ

ず、それが国内市場の拡大を阻害してしまったために、輸入代替工業化は大きな限界につきあたってしまったという訳である。中国・インドのこの経験が台湾・タイとの2項対立の構図のなかに位置づけられていることは、いうまでもない。

以上のように、戦後アジア地域の経済開発の実態に関する観察を通して筆者は、最近渡辺利夫教授がえがき出した「成長のアジア/停滞のアジア」という2項対立に非常に類似した構図を我々の前に示してくれている。そのためであろうか、渡辺教授が中心になって本書の日本語訳がすすめられていると聞いている。

## 2. モンスーン経済の発展戦略

ところで、ここで評者として強調しておきたい点は、アジア地域のなかで成長/停滞という2極分解傾向が出現してきた理由に関して、筆者は最近復興(Resurgence)してきた新古典派開発経済学のように各国政府が採用した政策の違いを強調しているだけではないという事実である。評者が別のところで紹介しておいたように、世界銀行のエコノミスト達を中心にして最近復興してきた新古典派開発経済学は、国家の介入ないし強い保護政策による輸入代替工業化こそが停滞を導くので、貿易の自由化を通じる市場機構の活用によって成長を実現させるべきである、と論じている(拙稿「アジアの経済発展と経済理論」『経済セミナー』1988年1月号)。自由貿易政策故に成長/保護政策故に停滞というのが、新古典派開発経済学者の2項対立的シェーマである。これら新古典派開発経済学は明らかに、アジア諸国の労働・資本という要素市場も含めて全ての市場がほぼ教科書でかかわれている完全競争市場に近いところまで充分に発達していると判断しているようである。このような判断が前提にされないと、政策による歪み(policy induced distortions)の程度だけで成長あるいは停滞という現実が説明できる訳はないはずである。アジアの現実をよく知っており、“the market is not an impersonal *deus ex machina* operating with clocklike precision. It is a complex institution run by human beings and requires as much time to become efficient institution”(p. 349)と書きしるしている筆者が、新古典派経済学者のような形式的な判断をしているとはいえない。

筆者の経済開発論は、新古典派開発経済学のようにある種的前提から演繹的に導き出されたものでは決してなく、アジアの現実の観察から帰納的に作りあげられたものである。筆者がアジア諸国の経済発展の最重要課題としてとりあげている事態は、農業生産がモンスーン気候

による降雨のサイクルに大きく規定されているという点である。雨季には農業生産が可能であるが、雨が全然降らなくなる乾季には農業生産がほとんど不可能になってしまうという事態がアジアの貧困の最大要因であったという認識(第1章)である。アジアの現実の直視から経済発展論を構築しようとする筆者は、アジア農業のこの季節性に注意をはらわない経済発展モデルに対しては否定的である。乾季に何もすることがなく失業状態にある労働力も、雨季の農作業には欠かすことが出来ない労働力である。乾季の状態だけをみて農村には恒常的に過剰労働力が滞留していると考えてはいけない。年間を通じて降雨が安定しているアメリカ、ヨーロッパの農業史にあらわれてくる過剰労働力とは、アジア農村に存在する過剰労働力は全くその性質を異にしたものなのである。従って、なんらかの水準の賃金で弾力的に農業が非農業に労働力を供給し続けるといったことはアジアの現実では起こりえないことである、とされている。日本や台湾の経験を見ると、一見すると農業に過剰労働力が滞留しているような状態のときでも、農外での就業機会が拡大するとそれに反応して農業賃金がかなり上昇してくる(pp. 49~51)というのが、アジアの現実なのである。こう認識する筆者は、アサー・ルイス以降多用されるようになっている過剰労働力のある賃金での無制限的供給というモデルをアジア諸国に適用することには批判的なのである。

それでは、筆者の考えるアジア諸国でのスムーズな経済開発のプロセスとはどのようなものであろうか。An Analytical Framework for Monsoon Development と題された第2章での筆者の議論は、ほぼ以下のように縮約できる。経済開発の最初におこなわれるべきことは、灌漑施設の拡充等を通じて乾季にも農作業が可能になるようにすることである。多毛作化・多角化を通じて乾季にも就業が出来るようにする農業開発こそが、経済開発の第1歩でなければならない。この農業開発によって農民の所得水準が引き上がることは、国内の非農業にとって国内市場が拡大することでもあるので、ついで農民の購入しうるような財を生産する労働集約的な工業化が可能になってくるという訳である。これがまた筆者のいう Agriculture based, labor intensive industrialization である。そして、この工業化が十分にすすんで経済が full employment の状態に到達した後で、資本集約的な重化学工業化に転換していくことが可能になってくるのである。前に紹介した第2編での2項対立にもとづく観察が我々に示してくれている事態は、以上のような発展経済

をたどった国は成長や所得分配の面でより良いパフォーマンスを示しているのに対して、この発展のシーケンスを短縮させて農業開発を重視せずはい段階で重化学工業化にのり出した国は今非常に大きな経済的困難に陥ってしまっているということであった。

また、完全雇用到達後資本集約的技術・産業が成長することで、教育された労働力への需要が拡大されるにつれて、人々は子供の数よりは質を重要視するようになる。このことによって、政府の強制策を通じなくても、出生率は低下して人口転換がおこることになるというように、筆者の経済発展論は産業・就業構造の Agro-Industrial Transition だけでなく、人口転換をもその内部におさめたものとなっているのである。

筆者のモンスーン・アジアの経済発展戦略の構想は、このように非常に単純なものであり、またかなり常識的なものといえる。しかし、アジア諸国の多数の国の経済発展の観察に支えられ、かつ新古典派やルイスの発展モデルといった既存の経済発展論にとらわれることなく提出されているために、筆者の経済発展論はその骨子は単純ではあるが十分に説得力をそなえた議論となっているのである。タイやインドネシアでの農村調査を通じてアジア諸国の経済開発の問題に接近してきた評者にとって、筆者のモンスーン・アジアの発展戦略論は大層魅力的なものなのである。

### 3. 狭義の経済学をこえて

アジア諸国の現実をひろく深く観察することを通じて経済発展論を構築していこうとする筆者の本書での試みは、筆者はそれについて本格的な議論はしていないが非常に重要な問題提起をいくつか我々読者に与えてくれている。そのなかでも特に、経済開発過程での人間の行動様式にふれた部分は、狭義の経済分析を越えたひろがりを示すものとして、アジアに関する意味ある経済発展論にとってはかなり重要な問題提起となっているようである。

まず、以下のような筆者の文章に注目したい。As discussed in chap. 4, I found that *Japan's ability to motivate manpower* was the key to its faster growth based on the interplay among accelerated investment, technological absorption and institutional development. My skepticism about dualistic theories positing growth with constant wages stems from the difficulty such wages have at an underdeveloped stage, where they hover around subsistence levels, as *incentives* to motivate workers for the kind of work effort required with the

20 century technology (pp. 55-56).

経済開発にとっては、単に技術や資本財の導入だけでなく経済開発のプロセスに多くの人間を参加させることが不可欠である以上、人々に経済開発に参入しようというインセンティブを充分に与えうような経済制度ないし組織とはどのようなものであるかという問題をもっと論じられる必要がある。この点からみて、この文章の含意は大きいことはいまでもなかりう。

また筆者は、モンスーン気候の条件下で農業生産をおこなう必要からアジアの人々は協同して作業するという集団行動様式を発達させてきたと論じた後で、次のように書きしるしている。In my view, these values of Asian groupism may turn out to be valuable assets in a period of industrial technology which increasingly requires cooperation between workers and management rather than the individualist, confrontational attitudes more appropriate for 19th century technology (p. 32).

東アジアの経済成長の説明要因として、儒教倫理が重要視されている今日、筆者のこの文章の含意が非常に重要であることはこれまた多言を要しないであろう。

いずれにせよ筆者のこれらの指摘は、新古典派開発経済学やルイス流の2部門発展モデルの形式的適用をこえて、アジアの現実に根をおいた経済発展論を構築していくに際しては見落しえない重要な論点となっている。本書の出版によって、アジア経済論がより豊かになったことは間違いのないところである。 [原 洋之介]